

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

オキケ一食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員等の状況 | 6 |

第4 経理の状況

- | | |
|------------------------------|----|
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 14 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書] 16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	4,633,075	4,522,701	9,229,206
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	68,889	△20,775	123,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	(千円)	78,881	△22,925	115,147
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	72,088	△23,903	104,575
純資産額	(千円)	2,340,435	2,347,785	2,371,932
総資産額	(千円)	8,860,639	8,748,672	8,329,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	21.30	△6.19	31.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.4	26.8	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△97,406	△210,897	460,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△805,144	△184,545	△1,005,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	972,070	358,490	509,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	554,477	412,934	449,886

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	18.59	△7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、異常気象や地震などの自然災害の影響を受けたものの、企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の上昇や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行きが依然不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり、採用難による人件費の高騰等、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大に取り組んでまいりましたが、コンビニ向け「味付けいなり」の販売が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実に取り組んでまいりましたが、原油高による動力費の増加や深刻化する労働事情を反映して労務費が増加したことなどにより、製造原価が増加いたしました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億10百万円減少し45億22百万円（前年同期比97.6%）となりました。また、損益につきましては、営業損失69百万円（前年同期は50百万円の営業利益）、経常損失20百万円（前年同期は68百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、87億48百万円（前連結会計年度末比105.0%）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が3億8百万円、有形固定資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、64億円（前連結会計年度末比107.4%）となりました。これは主に長期借入金が2億7百万円減少したものの、短期借入金が増加した6億28百万円増加したこと等によるものであります。また、純資産合計は、23億47百万円（前連結会計年度末比99.0%）となり、これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は4億12百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億10百万円となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億30百万円あったものの、たな卸資産の増加が3億20百万円、売上債権の増加が97百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億58百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億52百万円あったものの、短期借入金純増額が6億28百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,611千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,540,000
優先株式	1,321,500
計	6,861,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,718,141	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,718,141	3,718,141	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	3,718,141	—	1,859,070	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,890	51.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	173	4.67
JA三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2-1	169	4.57
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	148	4.02
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	141	3.83
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	109	2.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	78	2.12
株式会社サナス	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	51	1.40
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	44	1.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	35	0.97
計	—	2,844	76.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200	—	1 (1) ②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,683,500	36,835	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 19,441	—	1 単元 (100株) 未満 の株式 (注) 2
発行済株式総数	3,718,141	—	—
総株主の議決権	—	36,835	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	15,200	—	15,200	0.41
計	—	15,200	—	15,200	0.41

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は15,241株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,886	412,934
受取手形及び売掛金	※ 1,450,433	※ 1,546,849
商品及び製品	534,569	548,835
仕掛品	21,508	18,830
原材料及び貯蔵品	344,857	653,295
その他	44,310	31,215
貸倒引当金	△141	△300
流動資産合計	2,845,425	3,211,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,536	1,541,791
機械装置及び運搬具（純額）	1,211,967	1,198,924
土地	1,614,830	1,729,023
その他（純額）	184,696	140,580
有形固定資産合計	4,544,029	4,610,320
無形固定資産	13,991	12,031
投資その他の資産		
その他	930,760	919,713
貸倒引当金	△4,683	△5,054
投資その他の資産合計	926,076	914,658
固定資産合計	5,484,097	5,537,011
資産合計	8,329,523	8,748,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 636,149	※ 640,881
短期借入金	1,142,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	514,796	523,796
未払法人税等	18,201	19,960
賞与引当金	80,599	80,936
その他	※ 681,314	※ 761,673
流動負債合計	3,073,059	3,797,246
固定負債		
長期借入金	2,156,174	1,948,276
関係会社長期借入金	309,000	255,000
役員退職慰労引当金	3,230	3,570
退職給付に係る負債	238,191	230,095
資産除去債務	53,412	54,023
その他	124,523	112,675
固定負債合計	2,884,530	2,603,640
負債合計	5,957,590	6,400,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	455,504	432,579
自己株式	△17,516	△17,759
株主資本合計	2,297,059	2,273,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,180	74,961
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,065
その他の包括利益累計額合計	74,872	73,895
純資産合計	2,371,932	2,347,785
負債純資産合計	8,329,523	8,748,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,633,075	4,522,701
売上原価	3,543,408	3,580,447
売上総利益	1,089,667	942,253
販売費及び一般管理費	※ 1,038,904	※ 1,011,767
営業利益又は営業損失(△)	50,762	△69,513
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3,517	2,955
受取賃貸料	37,829	40,121
受取保険金	—	21,011
その他	13,434	18,722
営業外収益合計	54,782	82,811
営業外費用		
支払利息	16,447	14,368
賃貸収入原価	19,176	18,515
その他	1,031	1,190
営業外費用合計	36,655	34,074
経常利益又は経常損失(△)	68,889	△20,775
特別利益		
固定資産売却益	—	71
投資有価証券売却益	8,021	—
特別利益合計	8,021	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	76,911	△20,704
法人税、住民税及び事業税	9,241	5,000
法人税等調整額	△11,211	△2,779
法人税等合計	△1,969	2,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,881	△22,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	78,881	△22,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,881	△22,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,409	△1,219
退職給付に係る調整額	△382	241
その他の包括利益合計	△6,792	△977
四半期包括利益	72,088	△23,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,088	△23,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,911	△20,704
減価償却費	232,548	230,489
のれん償却額	4,150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	313	529
賞与引当金の増減額(△は減少)	764	337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,319	△7,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	340	340
受取利息及び受取配当金	△3,518	△2,956
受取保険金	—	△21,011
支払利息	16,367	14,368
有形固定資産除却損	546	1,174
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△71
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,021	—
売上債権の増減額(△は増加)	△105,757	△97,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,781	△320,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,859	5,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,147	△50,702
その他	15,588	39,632
小計	△61,940	△228,107
利息及び配当金の受取額	3,518	2,956
利息の支払額	△16,644	△13,243
法人税等の支払額	△22,340	△6,108
法人税等の還付額	—	12,594
保険金の受取額	—	21,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,406	△210,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,900	△187,861
有形固定資産の除却による支出	—	△129
有形固定資産の売却による収入	—	6,377
投資有価証券の取得による支出	△2,893	△2,930
投資有価証券の売却による収入	23,703	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△461,055	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,144	△184,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	255,000	628,000
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,732	△252,898
リース債務の返済による支出	△20,853	△16,368
その他	△343	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,070	358,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,519	△36,952
現金及び現金同等物の期首残高	484,957	449,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 554,477	※ 412,934

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	8,780千円	11,624千円
支払手形	150,680	137,307
設備関係支払手形	17,686	9,460

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	116,803千円	91,465千円
運賃	348,620	347,270
給与及び手当	169,856	204,517
賞与引当金繰入額	19,340	18,735
退職給付費用	2,526	△677
減価償却費	27,224	22,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	554,477千円	412,934千円
現金及び現金同等物	554,477	412,934

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	21円30銭	△6円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	78,881	△22,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	78,881	△22,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,704	3,703

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。